

第7期末（2024年12月16日）

基準価額 14,426円

純資産総額 658百万円

騰落率 15.3%

分配金 0円

ニッセイ

SDG s ジャパンセレクトファンド (資産成長型)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

作成対象期間：2023年12月16日～2024年12月16日

第7期（決算日 2024年12月16日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDG s ジャパンセレクトファンド（資産成長型）」は、このたび第7期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイSDG s ジャパンセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているSDG s（エスディー・ジー・ズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブファンド」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます※1。運用ファンド全体の中でESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング※2などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs※3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートニングするファンドを「インパクトファンド」としています。

※1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをESGファンドとしています。

※2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

※3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< ESGファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

ESGファンド

ESG要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(SDGs・インパクトファンドを含む)

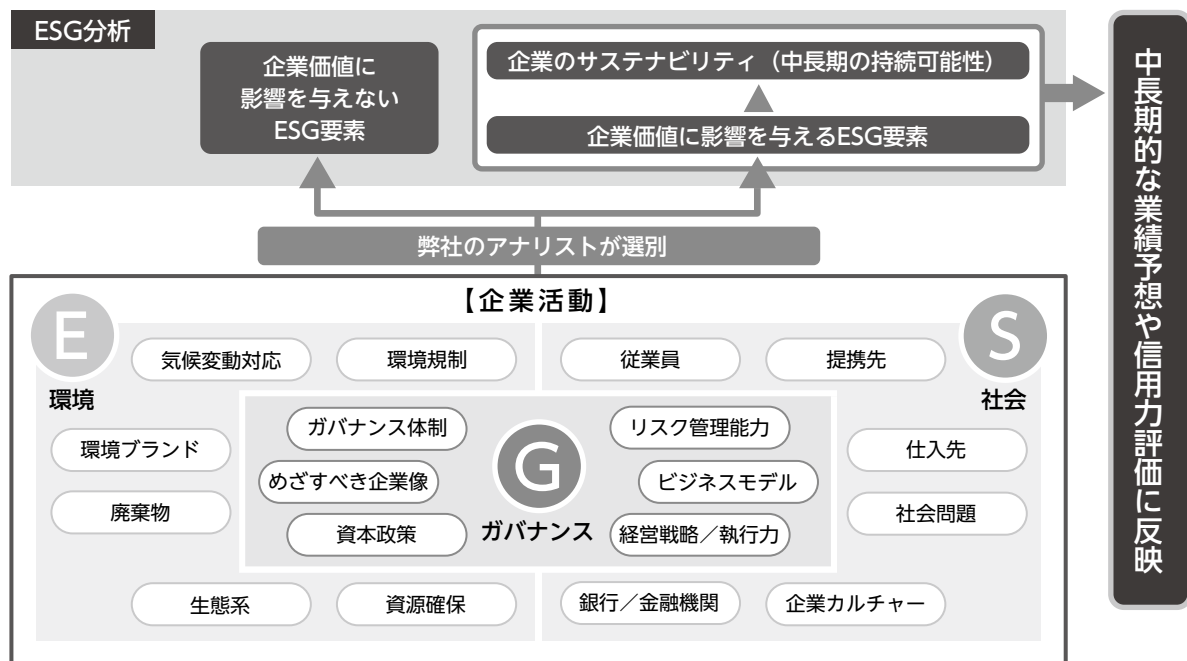
ESG要素を考慮していないファンド

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができますと考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）※の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

< 企業活動と弊社のESG評価（イメージ） >



※ 弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期的な企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

＜E S Gレーティングの内容＞

レーティング	内容
1	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるE S Gに対する考え方やE S Gレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

■弊社のスチュワードシップ方針について

弊社はスチュワードシップ責任*を果たすため、以下の方針を策定しています。当方針は主に国内株式の運用に適用しますが、議決権行使のような株式特有の項目以外は国内社債の運用にも適用します。また、その他の資産の運用においても可能な範囲で適用に努めます。

※ スチュワードシップ責任とは、『投資先企業やその事業環境に関する深い理解のほかサステナビリティ（E S G要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話（エンゲージメント）」などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「受益者」の中長期的な投資リターン拡大を図る責任』のことをいいます。

- 「企業との対話」を重視し、弊社独自のE S G評価を行い、中長期的な視点での企業評価・投資判断を行うよう努めます。
- E S G評価は受益者の中長期的なリターン向上とリスクの低減につながる投資先企業のサステナビリティを把握するために実施します。特に気候変動は重要な課題であると考えています。
- 「企業との対話」を実りあるものとするために経営層との対話に重点を置き、企業活動への深い洞察と理解に努めます。
- 「企業との対話」の場面では投資家としての意見を伝え、お互いの意見を交換することにより企業価値の向上とリスクの低減を実現し、受益者と投資先企業の双方がその恩恵を受けることができるよう努めます。
- 議決権の行使を「企業との対話」のひとつの手段として位置付け、スチュワードシップ責任を果たすよう努めます。

弊社ではこれらの方針を通じて、投資先企業のサステナビリティの把握および中長期的な企業価値の向上を促し、受益者の利益の最大化を図っています。上記方針のもとに実施した弊社の対話事例および議決権行使結果は以下の通りです。なお、その他の対話事例や議決権行使結果の詳細等は弊社のサステナビリティレポートおよび議決権行使結果をご参照ください。

＜対話事例＞

強いリーダーシップを持つ社長の在任期間が長期に及び、持続的に企業価値を向上させるために、サクセッションプラン（後継者育成計画）の構築と実行の重要性が高まっていた「医療機器企業」に対して対話を実施

しました。同社には、指名報酬委員会の委員長が社内取締役であることによる透明性の問題点や、組織・機能面での強化が必要な点を伝えました。継続的な対話の結果、指名報酬委員会の在り方やマネジメント層の底上げなどに取り組む姿勢が見られ、対話ステータスは「プロセス構築中」としています。引き続き、同社の持続的な企業価値向上に向けて対話を継続していきます。

※ 弊社では、対話アジェンダの進捗よく状況をもとに「対話完了・行動進捗よく中・プロセス構築中・課題共有中・新規設定」の5段階で対話ステータスを設定しています。

区分		状態
対話完了		アジェンダ目標達成
課題 対応中	行動進捗よく中	課題解決に向けた行動が進捗よく中
	プロセス構築中	経営層まで課題認識を共有しており、 プロセスを構築中
課題共有中		経営層未満まで課題認識を共有、または 共有までには至らず
新規設定（対話前）		アジェンダの新規設定（期末時点で対話未済）

<議決権行使結果>

2023年度（2023年4月～2024年3月）に株主総会が開催された企業のうち、弊社が議決権行使の権利を有する企業数は1,909社でした。会社提出議案は子議案合計で19,773議案あり、このうち反対行使した議案数は2,653議案（反対率13.4%、前年比+0.6%）でした。一方で、株主提出議案は子議案合計で404議案あり、賛成行使した議案数は77議案（賛成率19.1%、前年比-4.4%）でした。

■スチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要

弊社のスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要については、ホームページに記載しています。

- サステナビリティレポート <https://www.nam.co.jp/sustainability/reports/>
- 議決権行使結果 <https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html>

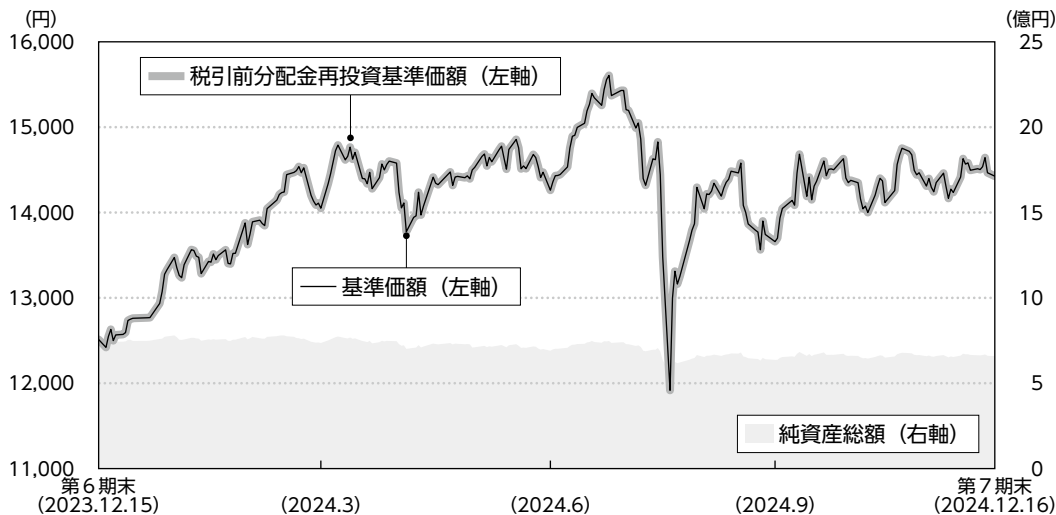
以 上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2023年12月16日～2024年12月16日

基準価額等の推移



第7期首	12,512円	既払分配金	0円
第7期末	14,426円	騰落率（分配金再投資ベース）	15.3%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2024年1月上旬から3月下旬にかけて、円安の進行や堅調な国内企業決算、大規模な株主還元策の発表や春闘における賃上げ幅が想定を大きく上回りデフレ脱却への期待感が高まったことなどを背景に、大型株を中心に株価が大きく上昇したこと
- ・6月中旬から7月上旬にかけて、5月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、インフレの継続懸念が後退したことを受けた金利低下と米ハイテク株高が追い風となり株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・8月上旬に発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回り、米景気の後退懸念が高まったことを背景に株価が大幅に下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第 7 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	193円	1.357%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,205円です。
(投信会社)	(94)	(0.662)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(94)	(0.662)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	41	0.291	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(41)	(0.286)	
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
その他費用	2	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	236	1.659	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

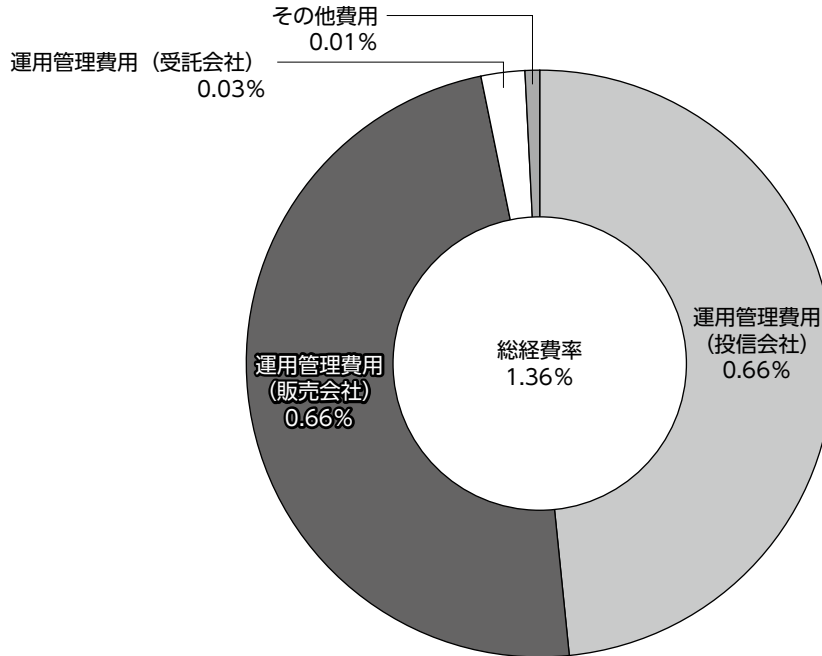
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.36%**です。



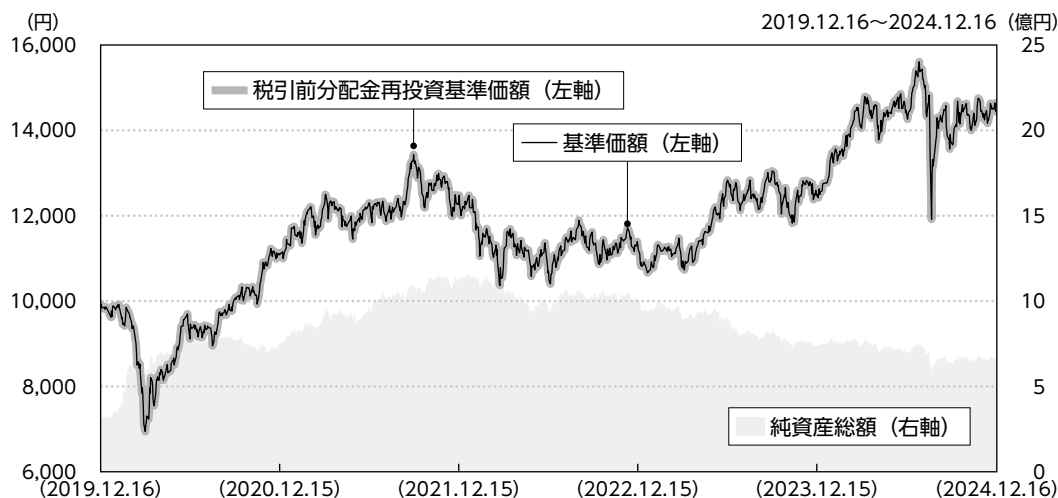
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2019年12月16日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2019年 12月16日	2020年 12月15日	2021年 12月15日	2022年 12月15日	2023年 12月15日	2024年 12月16日
基準価額（分配落）	(円)	9,839	11,082	12,309	11,324	12,512	14,426
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	12.6	11.1	△8.0	10.5	15.3
参考指数騰落率	(%)	－	5.1	13.7	2.2	21.2	20.2
純資産総額	(百万円)	322	747	1,130	1,024	738	658

(注) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

国内株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、一時大きく下落する場面がありましたが、期を通じてみると上昇しました。

期初は日米における金融政策に対する方向性の違いを背景とした円安進行や外国人投資家による買いに端を発し、堅調な企業業績や大規模な株主還元策の発表、春闘における想定を上回る賃上げ幅によるデフレ脱却への期待感などから大型株を中心に上昇基調で推移しました。

その後、7月上旬にはインフレ継続懸念が後退したことによる米金利低下と米ハイテク株高が追い風となり、国内株式市場は史上最高値を更新しました。

8月初めに発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回り、失業率も上昇したことをきっかけとした米景気の後退懸念と日銀の追加利上げ観測による急速な円高進行から一時大幅安となる場面もありましたが、その後は、内田日銀副総裁の金融引き締めに対する柔軟な発言などを受けて円安に向かうと値を戻しました。

当期末にかけては、地政学リスクの高まりが懸念されたことや衆院選による政治不安の影響を受けて株価が下落した一方で、景気刺激的な財政政策への期待感から上昇に転じるなどもみ合う展開となりましたが底堅く推移し、当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場しているSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、SDGs関連事業をドライバーとして中長期的に持続的な成長が見込まれる銘柄への入れ替えを行いました。

主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
買付	テクノプロ・ホールディングス	株価下落でバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の割安感が強まってきたことから新規買付。SDGsの観点では、「働きがいも経済成長も」に対する取り組みを評価。労働人口が枯渇する各産業において、ほぼ全産業向けにR&D（研究開発）向け派遣人材を供給し、労働力確保という社会問題解決に貢献している点を評価。
	住友電気工業	環境エネルギー事業、情報通信事業の人工知能（AI）向け光デバイス、エレクトロニクス事業のFPC（フレキシブルプリント回路）などの中長期的な成長期待から新規買付。SDGsの観点では、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に対する取り組みを評価。自動車軽量化・燃費向上に資するものとして長く研究開発を続けてきたアルミワイヤーハーネス、再生可能エネルギーの導入促進に不可欠な大容量蓄電池、送電ロスを削減しエネルギー効率改善に繋がる超電導送電ケーブルなど環境対応製品の売上増加が企業価値拡大につながる点を評価。
	シスメックス	中国の血球計数器の機器販売のボトムアウトと、欧米のシェア拡大期待から新規買付。SDGsの観点では、「すべての人に健康と福祉を」に対する取り組みを評価。「血球計数分野」で世界シェアNo1。世界170カ国以上で事業を展開しており、「検査」を通じて健康に貢献。
売却	デンソー	電動化関連銘柄としてのバリュエーション面のプレミアムはすでにはく落したと考えるものの、直近では電気自動車の競争激化や台数期待の後退を背景に電動化製品の拡販ペースに遅れがみられ、業績下振れリスクが高まったと判断し全売却。
	三菱電機	構造改革が停滞し、業績改善ペースが鈍化するリスクが高まったと判断し全売却。
	TDK	株価上昇に伴いバリュエーションの割安感が薄れてきたことから全売却。

ニッセイSDGsジャパンセレクトファンド（資産成長型）

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	リクルートホールディングス	5.4%	SDGsの目標である「働きがいも経済成長も」への取り組みを評価。人口減少時代における労働力確保といった観点で同社の果たす役割は大きく、人材メディア事業での人材マッチングだけでなく、販促メディア事業において飲食店の顧客管理、予約管理の効率化を図る「Airシリーズ」を開発し、その普及が持続的な売上拡大につながっている。
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.7%	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。サステナビリティ経営を掲げ、「10の優先課題」のうちの一つとして「気候変動対応・環境保全」を挙げており、再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンス（事業融資）やグリーンボンド（環境債）の引受業務などの本業を通じた取り組みが、持続的な売上拡大につながっている。
3	日立製作所	3.7%	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。環境に配慮した製品・サービス・モノづくりに注力し、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念に基づいた価値創造をめざしている。具体的には、国際展開をしている鉄道事業（環境負荷の低い移動手段）、パワーグリッド事業（高圧直流送電（HVDC）という再生可能エネルギーのコア技術を持ち、送配電機器でのシェアは世界トップレベル）、パワー半導体、エネルギー効率を重視したエレベーター事業などの売上拡大が企業価値創出に寄与している。
4	キーエンス	3.2%	SDGsの目標である「働きがいも経済成長も」に対する取り組みを評価。自動化や生産性向上につながる商品とアプリケーションを提案することで、労働力不足や安全に配慮した生産体制の構築、製造品質の向上などの社会的課題の解決に貢献している点を評価。
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.1%	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。2020年度から2029年度までにグリーンファイナンス（環境配慮の投融資）累計実行額を20兆円まで拡大する目標に対して前倒しで進ちょく中。再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンスやグリーンボンドの引受業務などの本業を通じた取り組みが、持続的な売上拡大につながっている。

(注) 比率は対純資産総額比です。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2024年11月末時点）

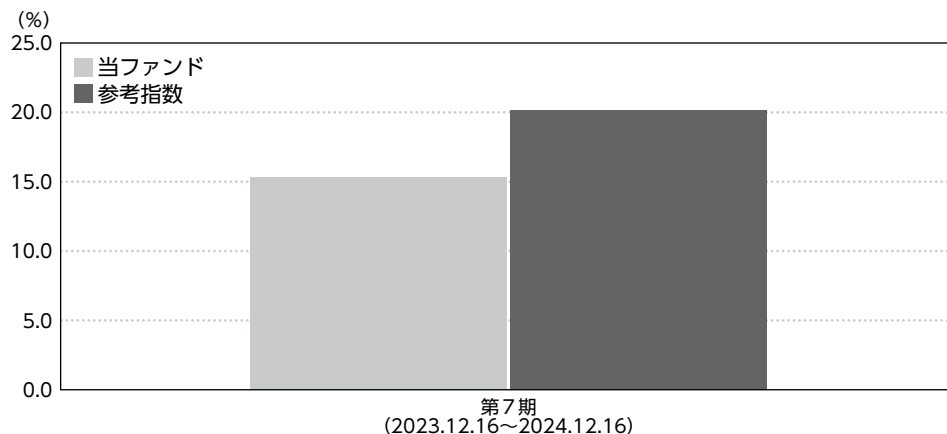
		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
Eレーティング	1	9	9	0	0	0
	2	25	7	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

（注1）区分の詳細につきましては、前掲の＜ESGレーティングの内容＞をご参照ください。

（注2）EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲「ESGレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。

（注3）上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+15.3%となり、参考指数騰落率（+20.2%）を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、ラクス、日本電信電話、オムロンがマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年12月16日~2024年12月16日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,777円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後の株式市場は、米トランプ新政権による関税強化や不法移民の流入阻止などの政策リスクに加え、インフレ再燃リスクへの警戒感や中東情勢緊迫化など地政学リスクの高まりといった不透明なマクロ環境が継続することから、上値が重い展開が見込まれます。ただし、製造業サイクルの循環的な反転に伴うグローバル経済の回復、持続的な賃上げを背景とした堅調な国内消費環境に加え、引き続き日本企業のガバナンス改革が継続されることから、株主還元強化、M&A（合併・買収）や親子上場の解消、企業再編の機運など資本市場の活性化の動きがプラス材料として見込まれます。また、企業業績は増益基調が維持される見通しであることや、少額投資非課税制度（ＮＩＳＡ）の投資枠拡大などの日本特有の追い風も、株式市場のサポート要因として期待できます。

ＳＤＧｓ関連市場は将来的に年間12兆ドルという巨大な市場を創出するとの予測があり、世界的な経済動向や政治情勢に左右されず、持続的に安定した成長が見込まれています。国内においても、政府が外務省主導でＳＤＧｓを積極的に推進しているほか、経団連も「企業行動憲章」を改定し、ＳＤＧｓを最も大切な企業理念として取り入れることを促す方針を示すなど、官民一体となって推進する機運が高まっています。

当マザーファンドでは、ＳＤＧｓへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価のバリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第7期末 2024年12月16日
ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

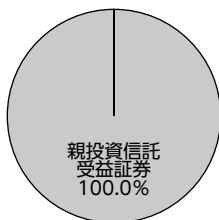
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

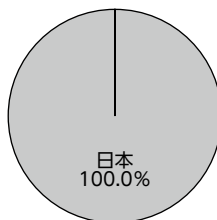
項目	第7期末 2024年12月16日
純資産総額	658,882,648円
受益権総口数	456,726,920口
1万口当たり基準価額	14,426円

(注) 当期間中における追加設定元本額は41,574,677円、同解約元本額は175,330,756円です。

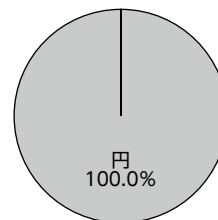
■ 資産別配分



■ 国別配分



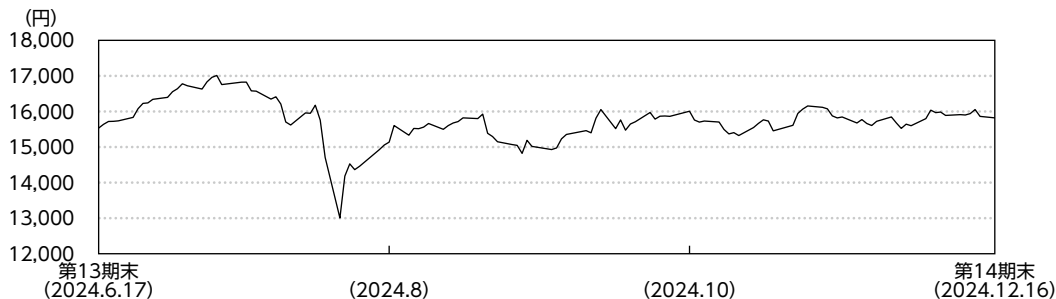
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年12月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイSDGsジャパンセレクトマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

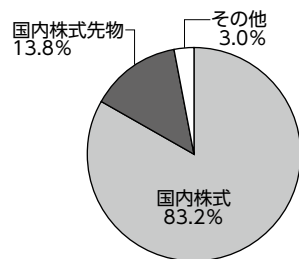
銘柄名	通貨	比率
ミニTPX 先物 0703月 買	円	13.8%
リクルートホールディングス	円	5.4
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	3.7
日立製作所	円	3.7
キーエンス	円	3.2
三井住友フィナンシャルグループ	円	3.1
テルモ	円	2.8
三井物産	円	2.6
東京海上ホールディングス	円	2.6
トヨタ自動車	円	2.6
組入銘柄数	52	

■ 1万口当たりの費用明細

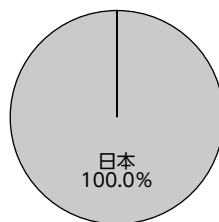
2024.6.18～2024.12.16

項目	金額
売買委託手数料	26円
(株式)	(25)
(先物・オプション)	(1)
合計	26

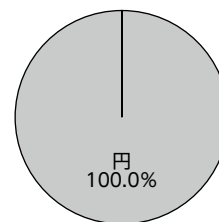
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



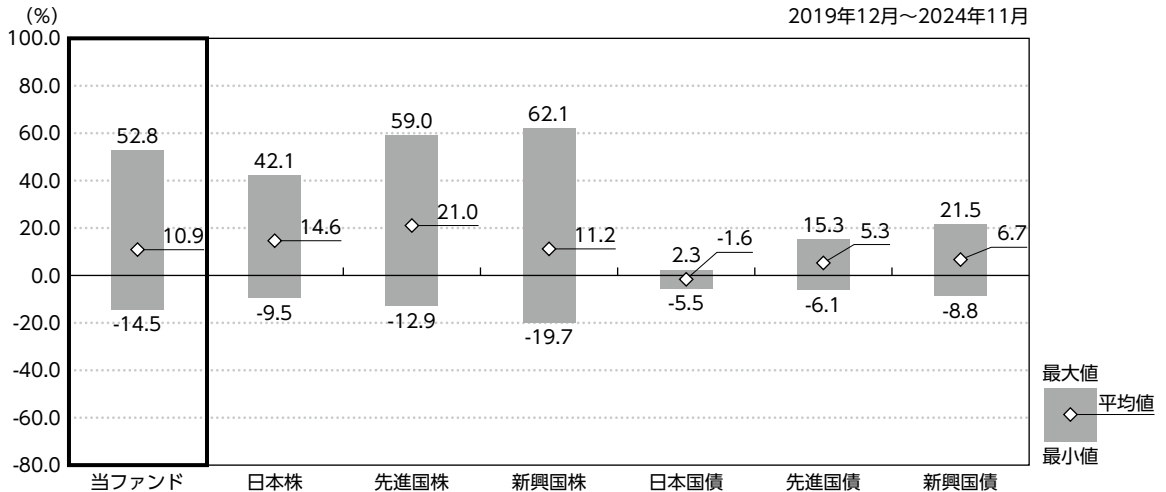
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年12月16日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／国内／株式
信	託	期	間	2018年2月28日～2044年12月15日
運	用	方	針	ニッセイSDGsジャパンセレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているSDGs（エスディー・ジー・ズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド （資産成長型）			ニッセイSDGsジャパンセレクトマザーファンド受益証券
	ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド			国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド （資産成長型）			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。